

## 会派視察研修

(自由クラブ・日本共産党・松西会)

- 期日 令和6年11月25日・26日・27日
- 場所 岡山県奈義町、鳥取県八頭町
- 内容 少子化対策の取り組みについて



奈義町子育て等支援施設

## 地域の特性を生かした少子化対策

奈義町は、合計特殊出生率が2.95まで回復し、少子化対策の「奇跡のまち」として注目を集めています。地域のニーズを施策に反映し、住民意識を高めながら支援策を拡充する取り組みをしていました。少子化対策は子育て世代だけの問題ではなく、高齢者福祉と位置付け、世代を超え、住民参加でまちづくりを行っています。

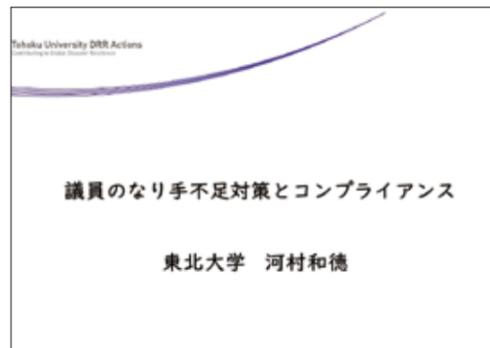


八頭町役場本庁舎前の集合写真

八頭町は、平成17年に3町が合併し、平成24年に小学校が8校から4校、中学校が3校から1校になりました。統合により地域全体の衰退や人口減少、若者の都市集中が加速する課題を考え、コミュニティ複合施設「隼Lab.」に取り組んでいました。学校の跡地を有効活用し、企業や地域住民が集う拠点を整備するとともに、同拠点が中心となり、地域課題の解消につながる取り組みを実施。空き校舎の活用を積極的に行っている先進地でした。

## 議会改革推進会議

- 期日 令和6年12月10日
- 場所 八幡平市役所3階大会議室
- 内容 地方議員のなり手不足対策とコンプライアンス



コンプライアンスとは法令や社会的ルールを守ること

## 議会の本来の姿は住民の直接参加

東北大学情報科学研究科の河村和徳教授（町村議会議員のなり手不足対策検討会委員）を講師に招き「議員のなり手不足対策とコンプライアンス」に関する講演を受講しました。講演では、「一般的に地方議員の定数を検討する際に議員を減らすことが、行財政改革に役立つという誤解がある。また、県や政令指定都市の議員報酬



講演に聞き入る市議会議員

が高すぎるという批判がある。一方で、市町村議員は非常勤の特別職であり、専門議員は法律上、無職とされている点や議員年金制度は廃止されているほか市町村議員は国民健康保険や国民年金に加入しており、報酬の低さがなり手不足の一因となっている」と説明がありました。八幡平市の議員定数18に対し、講師からは「人口規模などから見ると適性であり、なり手不足を解消するためには、報酬の引き上げが必要」という意見もありました。

## 総務教育常任委員会

- 期日 令和6年11月5日
- 場所 葛巻町
- 内容 山村留学に係る事例調査



山村留学の説明を聞く様子

## 将来の関係人口となる人材育成

葛巻町では、平成27年度から山村留学を始め、今年度で10年目を迎えます。現在、1年生13人、2年生5人、3年生11人の計29人が学校から徒歩10分に位置する寄宿舎で生活をしています。寄宿舎の費用は、3食付きで月額2万円、さらに町運営の学習塾は無料で利用でき、年間2,500万円を町が学習塾運営会社へ支出しています。

このほか、町から「葛巻高等学校教育振興協議会」へ年間1,500万円の補助金を支出し、通学補助、課外講習などに活用している取り組みの紹介がありました。葛巻高校が廃校になると町内での子育てが困難になることが想定されるため、山村留学制度を取り入れ、生徒数を確保し、高校を維持することを目的としていました。地域との多様な関わりを通して、将来の関係人口となる人材育成を行い、地域の活性化を期待しているとのことでした。



くずまき山村留学生寄宿舎

## 産業民生常任委員会

- 期日 令和6年11月6日・7日・8日
- 場所 京都府舞鶴市、福井県若狭町
- 内容 子どもと大人がともに遊びを体験できる子育て交流施設、就農者の定住に向けた就農支援の取り組みに関する調査



「あそびあむ」を視察する様子

## 地域のニーズに応じた取り組み

舞鶴市では、子どもたちが天候に左右されず、室内で体を動かして遊べる場所が欲しいという住民要望を受け、子育て交流施設「あそびあむ」を開設しました。子どもと大人が共に遊びを体験する機会を創出するため、大型遊具ではなく、積み木やアイテム探しなど、職員のアイデアで作られた遊具が多数設置されています。

若狭町は、行政と集落住民が協力し、大阪の農業企業と連携して、都市からの若者の就農、定住を促進しています。また、集落を活性化することを大きな目標とする「有限会社かみなか農楽舎」を平成13年11月に設立し、2年間の研修で農業だけではなく地域の一員となるよう、農村での暮らし、歴史、文化、地元交流を深める活動をしていました。卒業生は53人で、うち27人が就農者などとして町内に定住しています。



(有)かみなか農楽舎での研修風景



令和6年11月21日の議員全員協議会の様子

## 令和7年度から部制を施行

令和7年度行政組織機構（案）が示された。第3次八幡平市総合計画の各施策、事務事業の推進を見据え、政策立案の強化、迅速な施策遂行、各部課の横断的対応を進めるため、部制を導入する。また、子育て支援や福祉に関する課を再編し、市民の健康や子育て、福祉施策などを迅速に実施する。部制の導入と課の再編により、市民や関係者に分かりやすい組織機構になるとのこと。市長部局には企画総務部、市民部、福祉部、産業建設部の4部を設置。教育委員会には部長級職として教育次長を新設し、議会事務局長は部長級職とする案となっている。

次は **3月定例会**（予定）  
※日程は変更になる場合があります。

期日	内容
2月19日(水)	市長施政方針演述 ほか
2月20日(木) ～ 3月3日(月)	休会
3月4日(火)～7日(金)	一般質問
3月8日(土)・9日(日)	休会
3月10日(月)～14日(金)	議案審議、 予算特別委員会
3月15日(土)～17日(月)	休会
3月18日(火)	委員長報告 ほか

## 議事を傍聴しませんか

八幡平市議会では、本会議などを誰でも傍聴することができます。傍聴を希望する方は、議会開催日に市役所3階の議会事務局までお越しください。

開催時刻は一部を除き午前10時からです（終了時間は日によって異なります）。詳しくは、八幡平市議会のホームページをご確認ください。

## 議会の映像を見ることができます

八幡平市議会では、議会開催日に市役所本庁舎1階のテレビでライブ中継を行っているほか、インターネット（YouTubeの八幡平市議会のチャンネル）で録画配信しています。

令和6年12月定例会の視聴回数は 566回です。  
9月定例会の視聴回数は1,243回でした。  
(令和7年1月7日時点)

## クイズ

問 ○の中には、どんな文字（数字）が入るでしょう？

八幡平市議会の議員定数は○人です。

- 応募方法** 答え、住所、氏名（ふりがな）、年齢、「ギカイのひろば」を読んだ感想、市政や市議会への意見・要望などを必ず記入の上、はがきやファクス、電子メールでご応募ください。正解者の中から抽選で5名の方に八幡平市共通商品券1,000円分をお贈りします（当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます）。※お寄せいただいた個人情報は景品の発送以外には使いません。
- あて先** 〒028-7397 八幡平市議会事務局 議会だより 係 FAX：0195-74-2105 E-mail：gikai@city.hachimantai.lg.jp
- 締め切り** 令和7年3月7日(金)(当日消印有効)
- 前回(No.77)の正解** 3(階) 応募者 12人 正解者 12人



## 八幡平市繁殖育成センターについて

八幡平市繁殖育成センターは、畜産農家から預かった牛を集団管理する施設です。肉用牛と乳用牛を管理する施設は全国的にも珍しく、和牛分娩から市場出荷までの一貫生産を行う施設として注目されています。

**施設の概要**  
センターには牛舎11棟があり、肉牛530頭、乳牛410頭の計940頭を収容可能です。肉牛舎には哺育、育成、分娩、母牛、隔離用の棟があり、乳牛舎には哺育、育成、隔離棟を備えています。付帯施設として堆肥舎、おが屑庫、バンカーサイロ、看視棟、農機具格納庫、飼料原料保管庫が整備されています。これにより、繁殖・育成に必要な機能を包括的に提供できる施設となっています。



実際の施設内部の様子

**関係機関のコメント**  
八幡平農業改良普及センター 子牛価格の下落や飼料高騰など、畜産業を取り巻く厳しい状況が続いており、繁殖育成センターの利用拡大に向け、市内畜産農家の方々からお預かりしている牛の増体量の向上や安定した良質な粗飼料確保など、関係機関一体になった活動を行っています。  
新岩手農業協同組合 生産者の労働力負担軽減および収益増につなげていくために、職員10名で飼養管理に取り組んでいます。預託頭数の受け入れについては、施設に余裕がありますので、規模拡大、労働力軽減を図るためにも預託をお願いします。

**設立の目的と経緯**  
平笠地区の上坊牧野内に建てられた市繁殖育成センターは、畜産農家の牛を預かることで、設備投資や労力を軽減し、牛の増頭を支援することで畜産振興を図ることを目的としています。平成22年に施設の検討を開始しましたが、利用希望頭数などの課題で25年に計画は凍結されました。27年に再度検討委員会を立ち上げ、生産基盤の維持拡大や地域の畜産振興を目指して計画が再始動。その後、合意形成を経て、令和4年9月1日から稼働しています。

項目	設計・工事費	国庫補助金
用地造成・ボーリング調査	3億3,239万円	
建設工事	19億7,951万円	5億7,535万円
機械導入(市負担)	1億3,936万円	
総事業費	24億5,126万円	5億7,535万円

総事業費から国庫補助金を除く18億7,591万円に地方債を活用することで、11億6,214万円が国から地方交付税として交付される見込です。残る7億1,377万円は一般財源からの支出です。